令和8年10月13日
東京水道株式会社
TW-MI2610000004

入 札 要 件 説 明 書

1 件名
令和8年度長淵給水所外13か所非常用自家発電設備保守業務委託

2 発注内容
別紙「仕様書」のとおり

3 支払条件
別紙「仕様書」のとおり

4 契約方法
【電子入札】一般競争入札
（公益財団法人 東京都中小企業振興公社（以下「公社」という。）の運営する「ビジネスチャンス・ナビ」による電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）において契約相手を公募する。）

5 入札参加要件
次の全ての条件を満たす者とする。
（1）東京都の物品買入れ等入札参加資格の営業種目130（浄水場・処理場機械運転管理）の『B』又は『C』の格付けで登録があること。
（2） 東京都の入札において指名停止中・入札参加禁止中のいずれでもないこと。
（3） 東京都水道局契約関係暴力団等対策措置要綱第3条第1項又は第2項に基づく排除措置期間中でないこと。
（4） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当しない者であること。
（5） 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき又は手形若しくは小切手が不渡りになったとき等（以下「経営不振の状態」という。）に該当しないこと。ただし、当社が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。

6 入札参加希望申込期間
令和8年10月13日（火）午前9時00分 から 令和8年10月26日（月）午後5時00分まで（期間厳守）

7 参加希望申込方法
電子入札システムに入札参加希望申請登録するとともに、別添「入札参加希望票」をPDFに変換した電磁的記録（以下「PDFデータ」という。）により電子入札システムに添付（以下「アップロード」という。）し、入札参加希望申込期間内に提出すること。なお、原本の提出は不要とする。

8 参加希望とともに提出する書類
入札参加希望の申込みを行う者は、電子入札システムによる希望申込の際に、次の書類をPDFファイルにするとともに添付資料としてアップロードし、提出すること。
ただし、（2）・（3）の書類については、当社の別案件で提出済みであり今回提出を省略したい場合、その入札案件を特定できる情報（入札案件名や整理番号等）を提示【様式自由】することで提出を免除する。
なお、電子入札システムにアップロードし、提出された提出書類のPDFデータが電子情報処理組織に到達した時点で提出されたものとみなす。

（1）「令和7・8年度東京都物品買入れ等競争入札参加資格受付票」の写し(印鑑証明書の写しを含む)及び「競争入札参加資格結果通知書」の写し
（2） 参加希望業者の概要がわかるもの（パンフレット、HPの写し・URL等）
（3） 貸借対照表及び損益計算書（参加希望申請時点で、確定している直近の決算年度のもの）

9 提出する書類をやむを得ず紙で提出する場合
項番8の提出書類を、PDFファイルの容量の関係により電子入札システム上でアップロードによる提出ができない場合は、予め当社担当者にメール等で連絡し承認を得たうえで、次の提出先へ持参又は郵送にて提出すること。なお、提出書類の返却は、いかなる場合においても行わない。
書類の提出は、入札参加希望申込期間の最終日午後1時00分まで必着とする。

【郵送の場合の提出先】
住　　所　〒190-0023
　　東京都立川市柴崎町3-6-14　立川ビル3階
担当部署　多摩水道技術本部 多摩管路部 管理課
　　担当：髙尾　　（電話：042-527-1080）

10 参加要件確認通知
参加要件の確認後、その結果を、電子入札システムにより、令和8年10月29日（木）までに通知する。ただし、紙入札による参加が認められた者に通知する場合は、メール等により行う。

11 入札及び仕様に関する問合わせ先
電子入札システムにより質問を受け付ける。
質問は、令和8年10月19日（月）午後5時00分までに行うこと。

12 項番11に関する回答
受け付けた質問について、回答の公表を行う必要があると認めた場合、令和8年10月22日（木）までに質問と回答内容を電子入札システムに掲載する。

13 入札辞退及び未入札（不参加）の扱い
（1） 入札参加者は、入札を辞退するときは、入札期間内に電子入札システムに入札辞退を登録するとともに、別添「入札（見積）辞退届」をPDFに変換した電磁的記録（以下「PDFデータ」という。）により電子入札システムに添付（以下「アップロード」という。）すること。なお、原本の提出は不要とする。
（2） 入札参加者がPDFデータにより電子入札システムにアップロードした「入札（見積）辞退届」が入札期間内に電子入札システムの電子情報処理組織に到達しなかった場合は、当該入札参加者は、未入札（不参加）とする。
（3） その入札が無効となった場合は、電子入札システムでは、未入札（不参加）として取り扱うものとする。

14 入札方法及び日時
（1） 仕様書等で提示した内容に基づき入札金額（税抜）を算出し、次の入札期間内までに電子入札システムにて入札金額を登録すること。なお、入札書の提出は不要とする。
【入札期間】
令和8年10月30日（金）午前9時00分から令和8年11月6日（金）午後1時00分まで
（2） 入札金額は、税抜の総金額を記載すること。

15 入札金額登録時の際に提出する書類
電子入札システムに入札金額を登録する際、以下の書類をPDFファイルにし、添付資料としてアップロードすること。
①入札金額の内訳がわかる書類（任意様式）

16 開札予定日時
令和8年11月6日（金）　午後4時00分

17 決定方法
（1） 当社の予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札した者を落札者とする。
（2） その他決定要件
ア 入札要件説明書における入札参加要件を全て満たしていること。
イ 提出書類が、当社において有効であると認められること。
（3） 上記の条件を全て満たす者が複数の場合、直ちにくじ引きを行い決定する。
なお、電子入札システム上ではくじ引きは実施できないため、くじ引きの実施場所・日時等については、開札日に、くじ引き参加対象者に別途連絡する。
また、案件公表時にくじ引きの日時及び場所について、事前に公表されている場合についても、くじ引き参加対象者に別途連絡する。

18 予定価格の制限の範囲内に達しない場合（再度入札）

（1） 各参加者の入札価格が予定価格の制限の範囲内に達しない場合は、再度入札を（以下「再入札」という。）を行う。

（2） 再入札は、初回入札を含めて3回以内とする。再入札は、原則として、開札日当日中に電子入札システムにて実施する。再入札の入札期限時刻は、再入札を実施する場合に別途連絡する。
また、案件公表時に再入札の日時について、事前に公表されている場合についても、再入札参加対象者に別途連絡する。

（3） 再入札を行っても、なお予定価格の制限の範囲内の入札額を提示する業者が現れない場合は、最後の再入札において、最低価格を提示した業者と減価交渉を行う場合がある。減価交渉を行う場合は、交渉相手となったものに対し、交渉の方法等について別途連絡する。なお、減価交渉に応じない場合は、不調とする。

19 落札者の決定通知

入札の結果は、開札日当日に電子入札システムにより通知する。通知内容及び通知先については以下のとおりとする。なお、未入札者には通知しない。

（1） 落札者がいる場合

落札者・入札者・辞退者の氏名（法人の場合はその名称、以下同様）及び落札金額（税抜）・入札金額（税抜）を落札者・入札者・辞退者に通知する。

（2） 不調となった場合

入札者・辞退者の氏名及び入札金額（税抜）を入札者・辞退者に通知する。

20 契約

（1） 契約締結期限

落札者は、本入札要件説明書の内容を遵守し、落札者となった旨の通知を受けた日から5日以内（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日、12月29日から同月31日までの期間、1月2日、同月3日日曜日及び土曜日は、この日数に算入しない。）に当社と契約を締結する。ただし、特別の事由がある時はこの期間を延長することができる。

（2） 契約書種別

電子契約対象案件

（電子契約を希望する場合は、落札者となった通知を受けた後、速やかに「電子契約に係る申請書」【当社指定様式】を提出すること。提出がない場合は、紙の契約書の取り交わしを行う。）

21 契約情報の公表

本契約が、「契約情報公開要綱」（当社ホームページ上で公開）の公表条件に該当する場合は、これに基づき本契約情報を公表する。

22 入札保証金

免除

23 契約保証金

免除

24 必要条件

なし

25 その他要件

（1） 本案件仕様書に関して知り得た情報は、本案件入札金額積算以外の用途に使用しないこと。また、営業上の機密情報として慎重に取り扱うこと。あわせて、入札後廃棄し、情報漏えいがないよう適切に処理すること。

（2） 本入札要件説明書に記載のない事項は、当社ホームページ上の電子入札システム等運用基準及び競争入札等参加者心得（電子入札用）等を確認すること。

（3） 入札参加者が使用しているインターネット回線等の不具合により電子入札システムが利用できないなどのやむを得ない場合、「ビジネスチャンス・ナビ」に登録済みの入札参加者等に限り、「紙入札による入札参加願い 」の提出により、紙での入札を認めることがある。

以上